



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 ベイシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4068 URL <https://www.basis-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 公孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高野 竜介 TEL 03(5769)2141
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	6,264	28.0	490	27.7	485	32.5	324	36.2
2021年6月期	4,894	50.0	383	209.7	366	211.8	238	240.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	178.04	174.59	22.4	17.0	7.8
2021年6月期	152.35	145.59	25.5	16.8	7.8

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー 百万円 2021年6月期 ー 百万円

- （注）1. 当社は、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出してしております。
2. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,027	1,669	55.1	903.00
2021年6月期	2,672	1,237	46.3	703.78

（参考）自己資本 2022年6月期 1,669百万円 2021年6月期 1,237百万円

- （注）当社は、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額を算出してしております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2	△97	33	873
2021年6月期	△100	△35	307	935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年6月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,343	9.1	175	△30.3	170	△31.6	103	△34.5	56.19
通期	7,150	14.1	504	3.0	494	1.9	309	△4.7	167.39

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	1,848,400株	2021年6月期	1,758,100株
2022年6月期	40株	2021年6月期	-株
2022年6月期	1,824,334株	2021年6月期	1,565,859株

（注）当社は、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の実施がなされました。10月以降につきましては、各種感染防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、全般的に景気は持ち直しの動きが続いておりますが、変異株の流行などにより、依然として収束時期が見通せない状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。また、半導体不足がサプライチェーンに与える影響が高まり、経済活動の重石になるなど、業種ごとに強弱が見られました。

このような経済環境ではありますが、弊社においては新型コロナウイルス感染症および半導体不足による業績への影響は限定的であります。また、当社の事業領域である情報通信分野においては、通信キャリア各社が楽天モバイル株式会社に対応してグループのサブブランドを使った通信料の値下げを行っており、これにより将来のインフラ投資に影響を与える可能性があります。今このところその影響は出ておりません。

一方で通信事業者以外では、IoTエンジニアリングサービスで展開しているスマートメーター設置サービスではガス業界におけるスマートメーター設置が進み、計画を上回る売上を計上しております。また、電力業界におけるスマートメーターについては、前々事業年度に設置計画はほぼ完了したものの、機器の不具合による交換作業の追加受注があり、こちらも計画を上回る売上を計上しております。これらによりIoTエンジニアリングサービスの機器設置台数は目標である35万台を上回り55万台となりました（前年比181%）。また、新型コロナウイルスワクチンの超低温管理をリモート監視するIoT機器の設置やウイルス感染防止空中ディスプレイの設置、ワイヤレス給電システムの設置を開始し、生活インフラ分野以外のIoT機器設置も広がっております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は6,264百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益490百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益485百万円（前年同期比32.5%増）、当期純利益324百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

なお、当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス4,892百万円、IoTエンジニアリングサービス1,165百万円、及びその他205百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、3,027百万円で前事業年度末比355百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で288百万円増加、固定資産で66百万円増加しております。主な要因は、売上増加による受取手形及び売掛金の増加351百万円、現金及び預金の減少61百万円および仕掛品の減少8百万円によるものであります。

負債は、1,358百万円で前事業年度末比76百万円の減少となりました。内訳は、流動負債で31百万円減少し、固定負債で45百万円減少しております。流動負債の主な減少要因は未払法人税等の減少40百万円および賞与引当金の増加8百万円によるものであります。固定負債の減少要因は長期借入金を45百万円返済したことによるものであります。

純資産は、1,669百万円で前事業年度末比431百万円の増加となりました。これは、当期純利益により繰越利益剰余金の増加324百万円および新株式発行による資本金及び資本準備金のそれぞれ53百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.1%となり、1株当たり純資産額は903円00銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して61百万円減少し、当事業年度末残高は873百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の収入（前事業年度は100百万円の支出）となりました。税引前当期純利益が483百万円、売上債権の増加351百万円等を要因としたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の支出（前事業年度は35百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出40百万円および無形固定資産の取得による支出22百万円を要因としたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の収入（前事業年度は307百万円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入94百万円および長期借入金の返済による支出60百万円を要因としたものであります。

（4）今後の見通し

モバイルエンジニアリングサービスにおいては、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、楽天モバイルの新規参入により2020年度の設備投資額は1.6兆円規模、2021年度は1.5兆円規模となり、2022年度以降も設備投資は1.4兆円規模で推移することが予想されております（株式会社MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」）。

IoTエンジニアリングサービスにおいては、ガス向けのスマートメーター設置・交換の需要が引き続き高まるだけでなく、空中ディスプレイ、ワイヤレス給電システム、各種ビーコン、AIカメラ、スマートロック、IoT機器用基地局設置等の引き合いが増えております。

また、これらの先行投資費用として、人材体制強化のための採用費、人件費、教育費や本社・支店の移転費用、システム開発・導入費用等の発生を見込んでおります。

このような環境の中、翌事業年度（2023年6月期）の業績見通しにつきましては、売上高は7,150百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は504百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は494百万円（前年同期比1.9%増）、当期純利益は309百万円（前年同期比4.7%減）を予想しております。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,195	873,866
受取手形	-	200
売掛金	1,290,790	1,642,481
仕掛品	232,267	224,070
前払費用	28,710	33,408
その他	973	2,242
流動資産合計	2,487,936	2,776,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,096	11,541
減価償却累計額	△10,491	△7,225
建物(純額)	5,604	4,316
工具、器具及び備品	9,357	11,304
減価償却累計額	△8,309	△8,387
工具、器具及び備品(純額)	1,048	2,916
有形固定資産合計	6,653	7,233
無形固定資産		
ソフトウェア	43,058	37,698
ソフトウェア仮勘定	1,713	19,272
その他	39	39
無形固定資産合計	44,811	57,009
投資その他の資産		
投資有価証券	-	40,000
繰延税金資産	34,868	36,879
破産更生債権等	49	-
その他	98,191	110,084
貸倒引当金	△49	-
投資その他の資産合計	133,059	186,963
固定資産合計	184,523	251,205
資産合計	2,672,460	3,027,474

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,362	335,828
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	45,000
未払金	61,892	61,252
未払費用	141,552	147,567
未払法人税等	152,432	111,624
賞与引当金	63,000	71,800
預り金	17,158	12,346
その他	66,742	72,950
流動負債合計	1,390,141	1,358,369
固定負債		
長期借入金	45,000	-
固定負債合計	45,000	-
負債合計	1,435,141	1,358,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,396	331,034
資本剰余金		
資本準備金	228,196	281,834
資本剰余金合計	228,196	281,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	731,726	1,056,539
利益剰余金合計	731,726	1,056,539
自己株式	-	△302
株主資本合計	1,237,319	1,669,105
純資産合計	1,237,319	1,669,105
負債純資産合計	2,672,460	3,027,474

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,894,065	6,264,470
売上原価	3,537,154	4,705,122
売上総利益	1,356,910	1,559,347
販売費及び一般管理費	973,154	1,069,256
営業利益	383,755	490,091
営業外収益		
受取利息	3	5
助成金収入	2,463	-
支援金収入	1,313	-
受取手数料	-	1,006
受取保険金	63	634
その他	77	114
営業外収益合計	3,921	1,761
営業外費用		
支払利息	6,407	5,601
貸倒引当金繰入額	49	-
株式交付費	13,239	493
その他	1,260	-
営業外費用合計	20,957	6,094
経常利益	366,719	485,758
特別損失		
固定資産除却損	-	1,763
特別損失合計	-	1,763
税引前当期純利益	366,719	483,995
法人税、住民税及び事業税	127,925	161,193
法人税等調整額	239	△2,010
法人税等合計	128,165	159,182
当期純利益	238,554	324,812

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,166,511	31.5	1,289,483	27.4
II 経費		2,533,962	68.5	3,411,789	72.6
当期総製造費用		3,700,474	100.0	4,701,272	100.0
期首仕掛品棚卸高		84,915		232,267	
合計	3,785,389	4,933,539			
期末仕掛品棚卸高	232,267		224,070		
他勘定振替高	※2	15,967		4,346	
売上原価		3,537,154		4,705,122	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別法による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
外注費 (千円)	2,485,792	3,358,497
消耗品費 (千円)	48,170	53,292

※2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	15,967	4,346
合計 (千円)	15,967	4,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	93,470	44,270	44,270	493,172	493,172	630,912	630,912
当期変動額							
新株の発行	183,926	183,926	183,926	-	-	367,852	367,852
当期純利益	-	-	-	238,554	238,554	238,554	238,554
当期変動額合計	183,926	183,926	183,926	238,554	238,554	606,406	606,406
当期末残高	277,396	228,196	228,196	731,726	731,726	1,237,319	1,237,319

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	277,396	228,196	228,196	731,726	731,726	-	1,237,319	1,237,319
当期変動額								
新株の発行	53,638	53,638	53,638	-	-	-	107,276	107,276
当期純利益	-	-	-	324,812	324,812	-	324,812	324,812
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△302	△302	△302
当期変動額合計	53,638	53,638	53,638	324,812	324,812	△302	431,786	431,786
当期末残高	331,034	281,834	281,834	1,056,539	1,056,539	△302	1,669,105	1,669,105

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	366,719	483,995
減価償却費	9,089	31,212
雑損失	1,260	-
固定資産除却損	-	1,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,300	8,800
受取利息	△3	△5
支払利息	6,407	5,601
株式交付費	13,239	493
売上債権の増減額 (△は増加)	△623,959	△351,890
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147,351	8,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,349	8,465
未払金の増減額 (△は減少)	51,889	14,041
未払費用の増減額 (△は減少)	19,660	6,048
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,707	△5,866
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,604	1,396
小計	△91,451	212,202
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△6,374	△5,634
法人税等の支払額	△2,464	△204,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,286	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△3,385
無形固定資産の取得による支出	△24,397	△22,889
投資有価証券の取得による支出	-	△40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,901	△10,110
敷金及び保証金の解約による収入	623	578
資産除去債務の履行による支出	-	△11,880
保険積立金の積立による支出	△10,013	△10,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,689	△97,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
株式の発行による収入	367,144	94,251
自己株式の取得による支出	-	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,144	33,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,168	△61,329
現金及び現金同等物の期首残高	764,026	935,195
現金及び現金同等物の期末残高	935,195	873,866

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

区分	インフラテック事業	合計
モバイルエンジニアリングサービス	4,892,826	4,892,826
IoTエンジニアリングサービス	1,165,736	1,165,736
その他	205,908	205,908
顧客との契約から生じる収益	6,264,470	6,264,470
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	6,264,470	6,264,470

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「インフラテック事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	2,226,832	インフラテック事業
楽天モバイル株式会社	867,921	インフラテック事業

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	3,128,356	インフラテック事業
楽天モバイル株式会社	1,039,344	インフラテック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	703.78円	903.00円
1株当たり当期純利益	152.35円	178.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.59円	174.59円

- (注) 1. 当社は、2021年2月12日開催の当社取締役会決議に基づき、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ（現・グロース）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	238,554	324,812
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	238,554	324,812
普通株式の期中平均株式数（株）	1,565,859	1,824,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	72,673	36,115
（うち新株予約権（株））	(72,673)	(36,115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。